

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	24,863,827	23,777,678	実質収支比率	4.2	4.8																																						
市町村名	北名古屋市		地方交付税種地	2-7		財源超過	×	歳出総額	24,136,369	23,016,005	経常収支比率	87.2	91.5																																						
						首都	×	歳入歳出差引	727,458	761,673	(※1)	(95.0)	(98.9)																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	83,109	27,309	標準財政規模	15,473,929	15,265,174																																						
						中部	○	実質収支	644,349	734,364	財政力指数	0.95	1.00																																						
人口	22年国調(人)	81,571	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-90,015	-315,376	公債費負担比率	7.6	8.2																																							
	17年国調(人)	78,078			山振	×	積立金	644,963	109,663	健全化判断比率																																									
	増減率(%)	4.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	82,963	第1次	22年国調	518	17年国調	862	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																				
	うち日本人(人)	81,700		1.3	2.1	指数表選定	○	実質単年度収支	554,948	-205,713	実質公債費比率	3.4	4.1																																						
	24.03.31(人)	81,123	第2次	12,339	13,917	基準財政収入額	9,841,871	10,079,867	資金不足比率(※4)																																										
	うち日本人(人)	81,123		31.6	33.5	基準財政需要額	10,517,672	10,548,003																																											
	増減率(%)	2.3	第3次	26,144	26,313	標準税収入額等	12,761,195	12,991,966	経常経費充当一般財源等	14,277,688	14,005,657	将来負担比率	8.1	18.9																																					
	うち日本人(%)	0.7		67.0	63.4	歳入一般財源等	18,380,229	17,667,344																																											
面積(km <sup>2</sup> )	18.37																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,440																																																		
世帯数(世帯)	31,820																																																		
職員の状況																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,942,765	16,703,139																																								
	市区町村長	1	9,000		一般職員	458	1,467,890	3,205	うち公的資金	12,745,236	12,195,362																																								
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	756,427	718,992																																								
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	16	45,056	2,816	収益事業収入	-	-																																								
	議会議長	1	5,200		教育公務員	5	20,990	4,198	土地開発基金現在高	-	-																																								
	議会副議長	1	4,300		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,370,292	1,725,329																																								
	議会議員	22	4,100		合計	463	1,488,880	3,216	積立金現在高	-	-																																								
						ラスバイレス指数(※6)		105.8	(97.7)	減債基金	-	-																																							
										その他特定目的基金	1,399,595	854,171																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計等の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(7) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(8) 尾張農業共済事務組合</td> <td>(16) 尾張土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 西春駅西土地区画整理事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td>(10) 北名古屋衛生組合</td> <td>(11) 西春日井広域事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 土地取得特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(11) 北名古屋水道企業団</td> <td>(12) 北名古屋水道企業団</td> <td>(13) 尾張市町交通災害共済組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 尾張農業共済事務組合	(16) 尾張土地開発公社	○	(2) 西春駅西土地区画整理事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 愛知県市町村職員退職手当組合	(10) 北名古屋衛生組合	(11) 西春日井広域事務組合		(3) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(11) 北名古屋水道企業団	(12) 北名古屋水道企業団	(13) 尾張市町交通災害共済組合				(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																														
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(8) 尾張農業共済事務組合	(16) 尾張土地開発公社	○																																														
(2) 西春駅西土地区画整理事業特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 愛知県市町村職員退職手当組合	(10) 北名古屋衛生組合	(11) 西春日井広域事務組合																																															
(3) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(11) 北名古屋水道企業団	(12) 北名古屋水道企業団	(13) 尾張市町交通災害共済組合																																															
		(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14) 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)						
								区分							
								決算額 (A)							
								構成比							
								(A)のうち普通建設事業費							
								(A)のうち充当一般財源等							
地方税	13,104,974	52.7	12,361,674	82.2	普通税	12,361,674	94.3	-	議会費	293,107	1.2	-	293,107		
地方譲与税	200,233	0.8	200,233	1.3	法定普通税	12,361,674	94.3	-	総務費	3,668,890	15.2	332,613	3,186,890		
利子割交付金	34,355	0.1	34,355	0.2	市町村民税	6,338,132	48.4	-	民生費	9,926,681	41.1	300,280	5,822,730		
配当割交付金	31,694	0.1	31,694	0.2	個人均等割	119,230	0.9	-	衛生費	2,543,247	10.5	11,327	2,239,559		
株式等譲渡所得割交付金	7,443	0.0	7,443	0.0	所得割	4,469,461	34.1	-	労働費	40,999	0.2	-	4,368		
地方消費税交付金	767,625	3.1	767,625	5.1	法人均等割	230,399	1.8	-	農林水産業費	141,549	0.6	43,707	118,254		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,519,042	11.6	-	商工費	278,066	1.2	-	121,750		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,326,419	40.6	-	土木費	2,253,630	9.3	910,696	1,815,172		
自動車取得税交付金	116,826	0.5	116,826	0.8	うち純固定資産税	5,317,598	40.6	-	消防費	810,655	3.4	9,277	810,489		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,212	0.8	-	教育費	2,778,962	11.5	718,744	1,839,869		
地方特例交付金	64,756	0.3	64,756	0.4	市町村たばこ税	592,911	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	1,594,589	6.4	1,368,358	9.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,400,583	5.8	-	1,400,583		
普通交付税	1,368,358	5.5	1,368,358	9.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	226,172	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	59	0.0	-	-	目的税	743,300	5.7	-	歳出合計	24,136,369	100.0	2,327,184	17,652,771		
(一般財源計)	15,922,495	64.0	14,952,964	99.5	法定目的税	743,300	5.7	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	16,738	0.1	16,738	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	8,810	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,304,654	42.7	6,774,337	6,747,662	41.2	
使用料	461,049	1.9	40,726	0.3	都市計画税	743,300	5.7	-	人件費	3,828,083	15.9	3,445,771	3,426,810	20.9	
手数料	251,619	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,621,006	10.9	2,242,516	-	-	
国庫支出金	2,629,630	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,075,988	21.0	1,927,983	1,920,269	11.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,400,583	5.8	1,400,583	1,400,583	8.6	
都道府県支出金	1,318,074	5.3	-	-	合計	13,104,974	100.0	-	元利償還金	1,399,945	5.8	1,399,945	1,399,945	8.5	
財産収入	77,160	0.3	14,432	0.1	区分	平成24年度	平成23年度		内	うち元金	1,203,274	5.0	1,203,274	1,203,274	7.3
寄附金	4,606	0.0	-	-	徴収率	98.5	94.1	98.4	93.7	うち利子	196,671	0.8	196,671	196,671	1.2
繰入金	130,017	0.5	-	-	(%)	98.0	91.3	97.7	89.8	一時借入金利子	638	0.0	638	638	0.0
繰越金	761,673	3.1	-	-	現・計	98.9	96.8	98.9	96.7	その他の経費	11,504,531	47.7	9,868,607	7,530,026	46.0
諸収入	839,056	3.4	4,977	0.0	国民健康保険事業会計の状況				物件費	5,136,772	21.3	4,010,577	3,889,662	23.8	
地方債	2,442,900	9.8	-	-	合計	2,678,398		116,601	維持補修費	57,914	0.2	56,211	54,415	0.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	480,016		-481,220	補助費等	2,297,846	9.5	2,177,582	2,037,642	12.4	
うち臨時財政対策債	1,344,000	5.4	-	-	上水道	11,910		13,221	うち一部事務組合負担金	1,406,225	5.8	1,406,225	1,366,402	8.3	
歳入合計	24,863,827	100.0	15,029,837	100.0	工業用水道	-		23,724	繰出金	2,658,112	11.0	2,441,967	1,548,307	9.5	
					交通	-		79	積立金	1,190,887	4.9	1,182,270	-	-	
					国民健康保険	989,177		65	投資・出資金・貸付金	163,000	0.7	-	-	-	
					その他	1,197,295		233	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	2,327,184	9.6	1,009,827	-	-	
									うち人件費	110,821	0.5	110,821	-	-	
									普通建設事業費	2,327,184	9.6	1,009,827	-	-	
									うち補助	302,756	1.3	64,510	-	-	
									うち単独	2,014,123	8.3	935,012	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	24,136,369	100.0	17,652,771	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県北名古屋市

人口	82,963人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,700人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.37 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	24,863,827千円	将来負担比率	8.1%
歳出総額	24,136,369千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	644,349千円	(年度毎)	
標準財政規模	15,473,929千円		
地方債現在高	17,942,765千円		

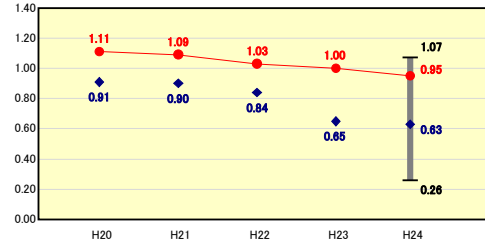
◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 **[0.95]**

類似団体内順位 16/197 全国平均 0.49 愛知県平均 0.82



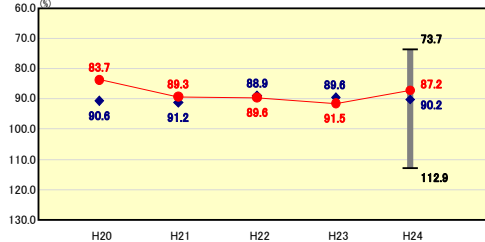
#### 財政力指数の分析欄

基準財政収入額は平成19年度から平成22年度まで長引く景気の低迷により個人・法人の税収が減少したことを受けて、減少傾向が続いていた。平成23年度では若干持ち直したが、平成24年度は再び減少に転じ、基準財政需要額の増加とも相まって財政力指数は前年度比△0.05の0.95となった。  
 今後は、安定した財政運営に努め、企業を支援する政策の実施により、市税の確保に取組む必要がある。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.2%]**

類似団体内順位 60/197 全国平均 90.7 愛知県平均 91.2



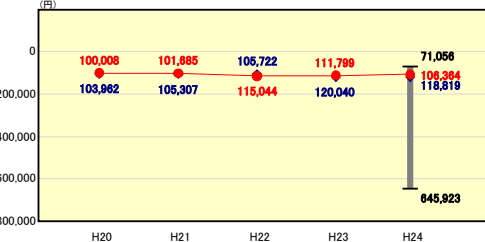
#### 経常収支比率の分析欄

法人住民税の法人税割や地方交付税の収入が増加したことにより、経常一般財源が大幅に増加した。その一方で、生活保護費の自然増や障害者自立支援法の改正により扶助費が増加したことにより、一般財源を充当する経常経費についても増加となった。  
 その結果、経常一般財源の増加が充当経費の増加を大幅に上回ったため経常収支比率は改善した。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[106,364円]**

類似団体内順位 92/197 全国平均 116,454 愛知県平均 106,356



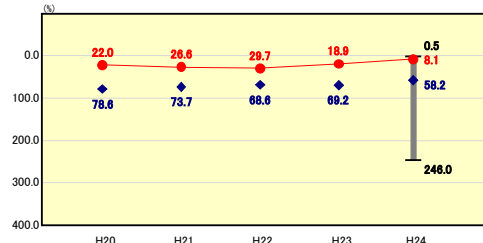
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成20年度からの推移をみると横ばいの状況が続いており、類似団体内平均値と比較してもほぼ同水準となっている。  
 昨年度と比較し、人件費はほぼ横ばい、物件費は増加しているが、人口も増加しているため1人当たりの決算額は横ばいの状況となっている。  
 今後も、一時的な要因で数値が変動することが考えられるが、定員管理の適正化や経常的な経費の削減に努め現在の水準を維持していきたい。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[8.1%]**

類似団体内順位 39/197 全国平均 60.0 愛知県平均 64.2



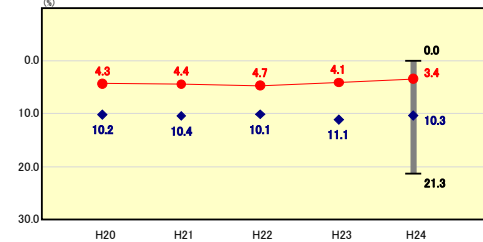
#### 将来負担比率の分析欄

類似団体内平均値を大きく下回っている状況が続いているのは、過去からの市債発行状況により、地方債残高が類似団体と比べ少ないことが考えられる。今年度については、将来負担額は普通会計の地方債残高の増加等により前年度比13億7,577万円増加した。一方で、充当可能財源等は基金への積立金の増加等により前年度比28億7,982万円増加し、将来負担比率の分子全体としては前年度比15億404万円減少したため、将来負担比率は前年度比10.8%の減少となった。  
 今後も、市債の発行にあたっては基準財政需要額に算入される地方債を

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[3.4%]**

類似団体内順位 16/197 全国平均 9.2 愛知県平均 7.0



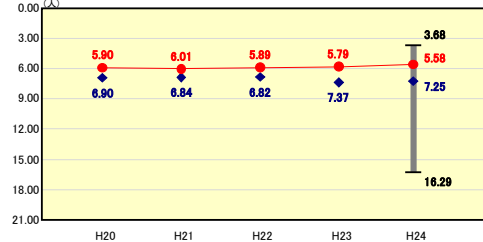
#### 実質公債費比率の分析欄

類似団体内平均値を大きく下回っている状況が続いているのは、過去からの市債発行状況により、地方債残高が類似団体と比べ少ないことが考えられる。今年度については、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加により標準財政規模が2億876万円増加しており、実質公債費比率としては前年度比0.7%の減少となった。  
 今後も、基準財政需要額に算入される地方債を有効活用し、健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.58人]**

類似団体内順位 38/197 全国平均 7.00 愛知県平均 8.59



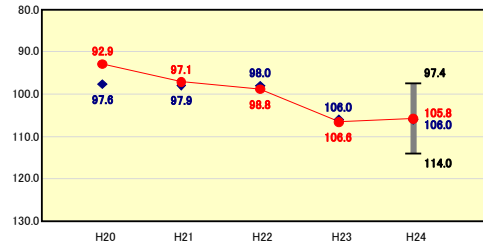
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

給与の適正化に取り組んでいるなか、昇任試験制度により職員の能力向上を図っている。  
 指数としては、昨年度に引き続いて0.8ポイントの減少となる。  
 類似団体の平均の水準にあるものの、今後も市総合計画に沿った給与の適正化及び定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルス指数 **[105.8]**

類似団体内順位 90/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



#### ラスパイルス指数の分析欄

類似団体の平均を下回っており、人口千人あたり職員数が昨年度に引き続いて0.21ポイントの減少となった。  
 今後も、引き続き退職不補充や勤奨退職等の取り組みにより、適正な定員管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

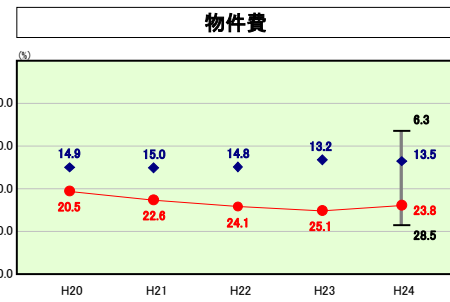
愛知県北名古屋市

## 経常収支比率の分析

人口	82,963人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	81,700人	(H25.3.31現在)	運実赤字比率	-%
面積	18.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	24,863,827	千円	将来負担比率	8.1%
歳出総額	24,136,369	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収	644,349	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	15,473,929	千円		
地方債現在高				

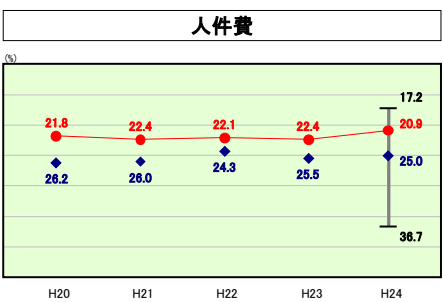


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



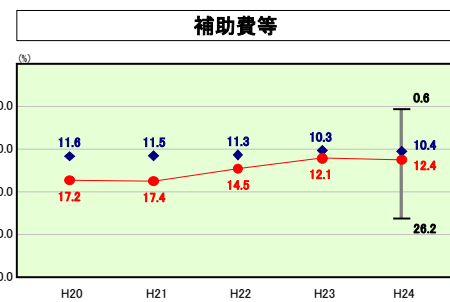
類似団体内順位 196/197 全国平均 13.3 愛知県平均 15.4

**物件費の分析**  
 類似団体内平均値を大きく上回る状況が続いており、平成24年度は前年度比△1.3%、類似団体内平均値との比較では+10.3%となっている。  
 前年度との比較では、電算システム機器の賃借料の増加により、経常的な物件費は微増となったが、経常的な一般財源収入も増加したため減少に転じた。  
 今後も、経費の削減及び経常的な一般財源収入の確保に努める。



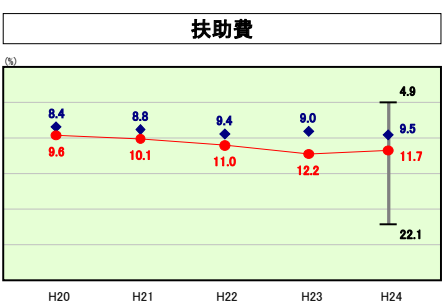
類似団体内順位 32/197 全国平均 24.8 愛知県平均 24.3

**人件費の分析**  
 本年度は普通交付税など経常的な一般財源収入が増加したため、前年度比△1.5%で20.9%となった。  
 また、職員の定員削減計画の実行により類似団体と比較しても平均値を下回る水準で推移している。  
 今後も定員管理の適正化を通じ人件費の抑制に努める。



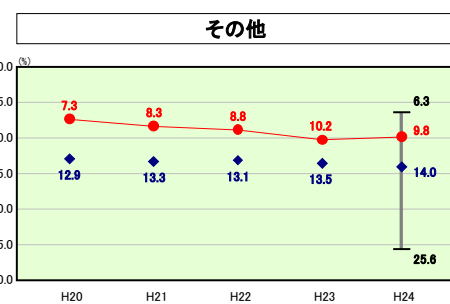
類似団体内順位 123/197 全国平均 10.1 愛知県平均 11.8

**補助費等の分析**  
 平成23年度と比較しほぼ横ばいの状況にあり、類似団体内平均値との比較では+2.0%となっている。  
 加入一部事務組合の公債費の増加により経常的な補助費等が増加したが、経常的な一般財源収入も増加したため前年度との比較においては+0.3%となった。  
 今後も、現状の水準を維持できるよう一部事務組合への負担金等を精査していく必要がある。



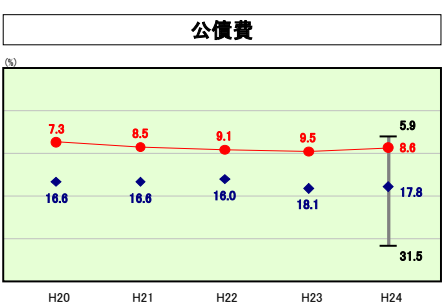
類似団体内順位 161/197 全国平均 11.2 愛知県平均 13.2

**扶助費の分析**  
 類似団体平均を上回る状況が続いているが、平成24年度は11.7%と前年度比△0.5%、類似団体内平均値との比較では+2.2%となり、類似団体内平均値に近づきつつある。  
 要因としては、障害者自立支援関係の法改正により扶助費は増加しているが、経常的な一般財源収入も増加したため前年度からは減少している。  
 扶助費の増加を抑制することは社会的な要因もあり大きな課題で



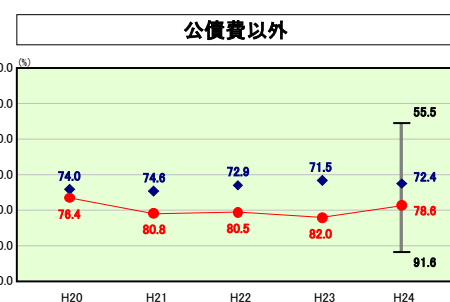
類似団体内順位 22/197 全国平均 12.5 愛知県平均 10.8

**その他の分析**  
 類似団体内平均値より4%前後下回っている状況が続いており、本年度は類似団体平均値との比較で△3.3%となっている。  
 前年度との比較においては、歳出金額は概ね横ばいの状況であり、経常的な一般財源収入が増加しているため前年度比△0.4%となった。  
 今後についても、特別会計への繰出金の増加が予想されるため、特別会計内での財源の確保に努めていく必要がある。



類似団体内順位 4/197 全国平均 18.8 愛知県平均 15.7

**公債費の分析**  
 前年度から引き続き類似団体内平均を下回る状況が続いている。本年度は、年度毎の償還額が多い借入の償還終了により、前年度と比較し公債費が減少した。  
 今後についても、庁舎分館や給食センターの建設事業等大規模な事業が予定されているため、地方債を発行する事業や条件等について精査し、公債費の適正な管理に努める。



類似団体内順位 166/197 全国平均 71.9 愛知県平均 75.5

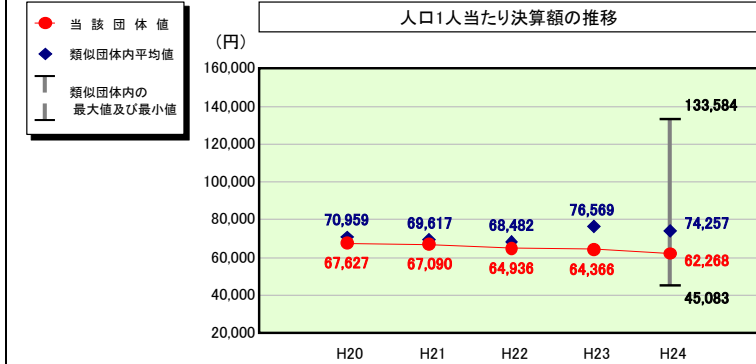
**公債費以外の分析**  
 平成20年度以降、類似団体内平均値との乖離幅が大きくなっていったが、本年度の類似団体内平均値との比較では+6.2%となり乖離幅が縮小した。  
 要因としては、経常的な一般財源収入の増加により全体的に経常収支比率が減少していることが挙げられる。  
 今後は、建設事業の増加にともなう地方債の新規発行により公債費の増加が見込まれるため、事業の見直しを継続的に進め、経費

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

愛知県北名古屋市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

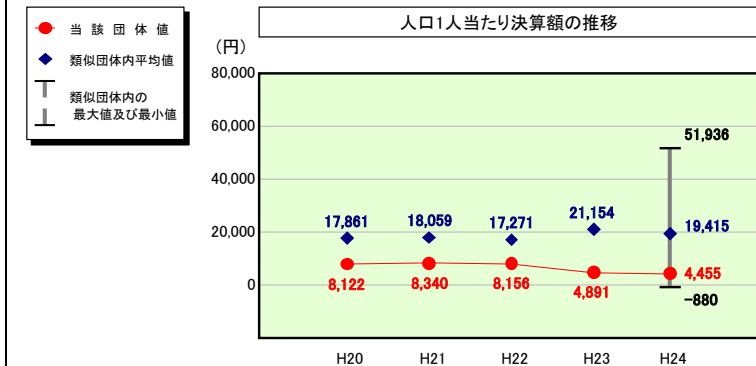
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,828,083	46,142	66,779	▲ 30.9
賃金(物件費)	583,134	7,029	4,457	▲ 57.7
一部事務組合負担金(補助費等)	632,621	7,625	5,662	▲ 34.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,679	93	893	▲ 89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	312,883	3,771	2,920	▲ 29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	110,821	1,336	1,451	▲ 7.9
▲退職金	▲ 309,321	▲ 3,728	▲ 7,909	▲ 52.9
合計	5,165,900	62,268	74,257	▲ 16.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.58	7.25	▲ 1.67
ラスパイレス指数	105.8	106.0	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

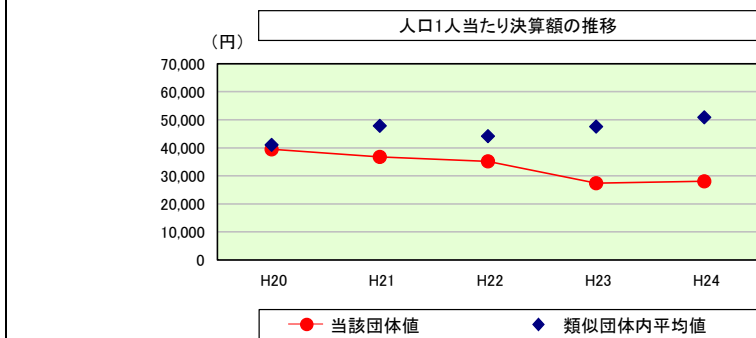


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,399,945	16,874	43,897	▲ 61.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	320,170	3,859	11,989	▲ 67.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	336,782	4,059	2,516	▲ 61.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	103,401	1,246	1,568	▲ 20.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	638	8	8	0.0
▲特定財源の額	▲ 379,155	▲ 4,570	▲ 5,564	▲ 17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,412,158	▲ 17,022	▲ 35,053	▲ 51.4
合計	369,623	4,455	19,415	▲ 77.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

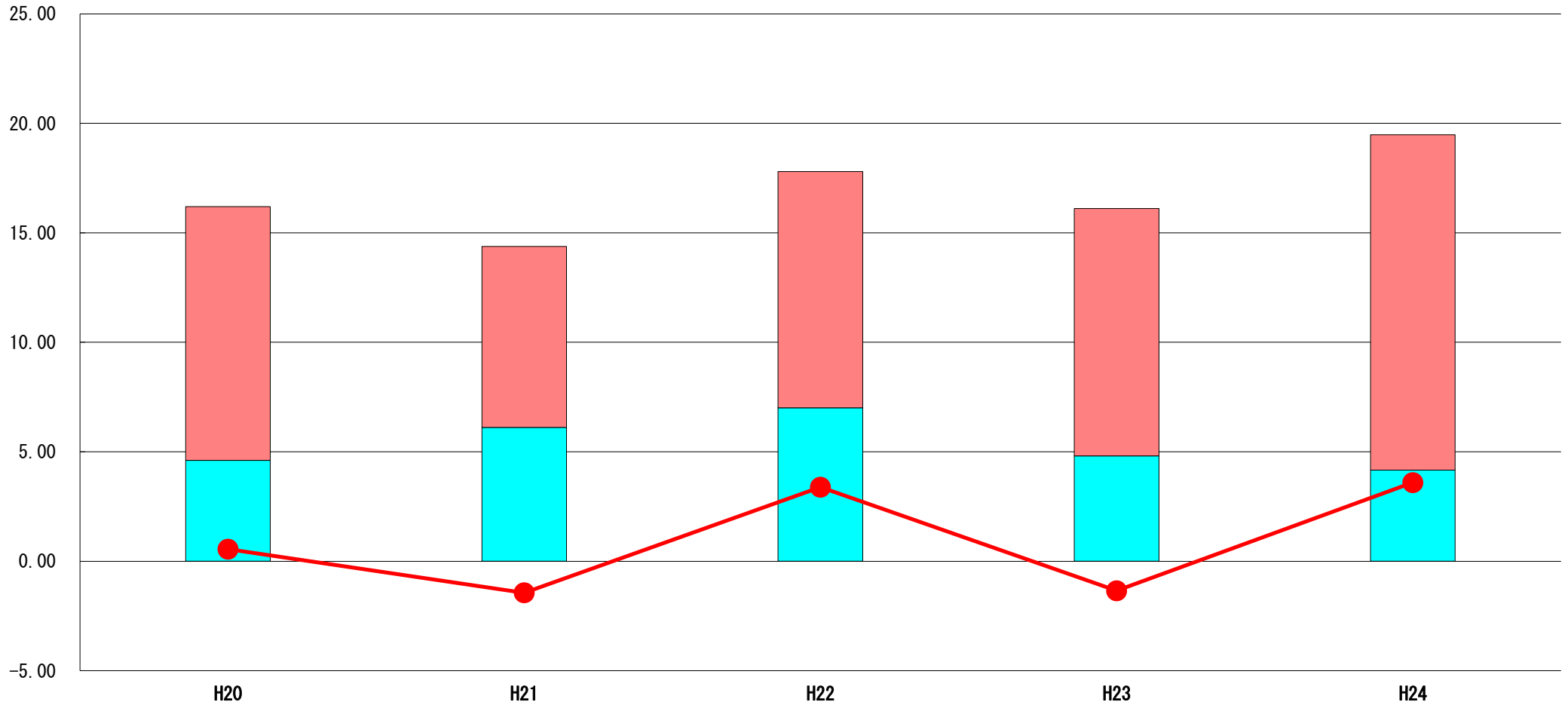
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,140,797	39,456	1.3	41,052	▲ 4.1	5.4
うち単独分	2,291,005	28,780	6.1	25,573	2.1	4.0
H21	2,946,779	36,764	▲ 6.8	47,847	16.6	▲ 23.4
うち単独分	2,403,838	29,990	4.2	27,406	7.2	▲ 3.0
H22	2,829,080	35,179	▲ 4.3	44,162	▲ 7.7	3.4
うち単独分	1,985,408	24,688	▲ 17.7	24,931	▲ 9.0	▲ 8.7
H23	2,220,786	27,376	▲ 22.2	47,569	7.7	▲ 29.9
うち単独分	1,601,147	19,737	▲ 20.1	26,255	5.3	▲ 25.4
H24	2,327,184	28,051	2.5	50,880	7.0	▲ 4.5
うち単独分	2,014,123	24,277	23.0	26,879	2.4	20.6
過去5年間平均	2,692,925	33,365	▲ 5.9	46,302	3.9	▲ 9.8
うち単独分	2,059,104	25,494	▲ 0.9	26,209	1.6	▲ 2.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

愛知県北名古屋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.59	8.27	10.79	11.30	15.32
 実質収支額		4.61	6.11	7.01	4.81	4.16
 実質単年度収支		0.55	▲ 1.44	3.38	▲ 1.35	3.59

## 分析欄

財政調整基金残高については、前年度比6億4,496万円の増加となり、標準財政規模比においても4.02%の増加となった。  
 実質収支については、翌年度への繰越財源の増加等により標準財政規模比で0.65%の減少となった。  
 今後とも健全な財政運営のため、適正な予算執行管理に努める。

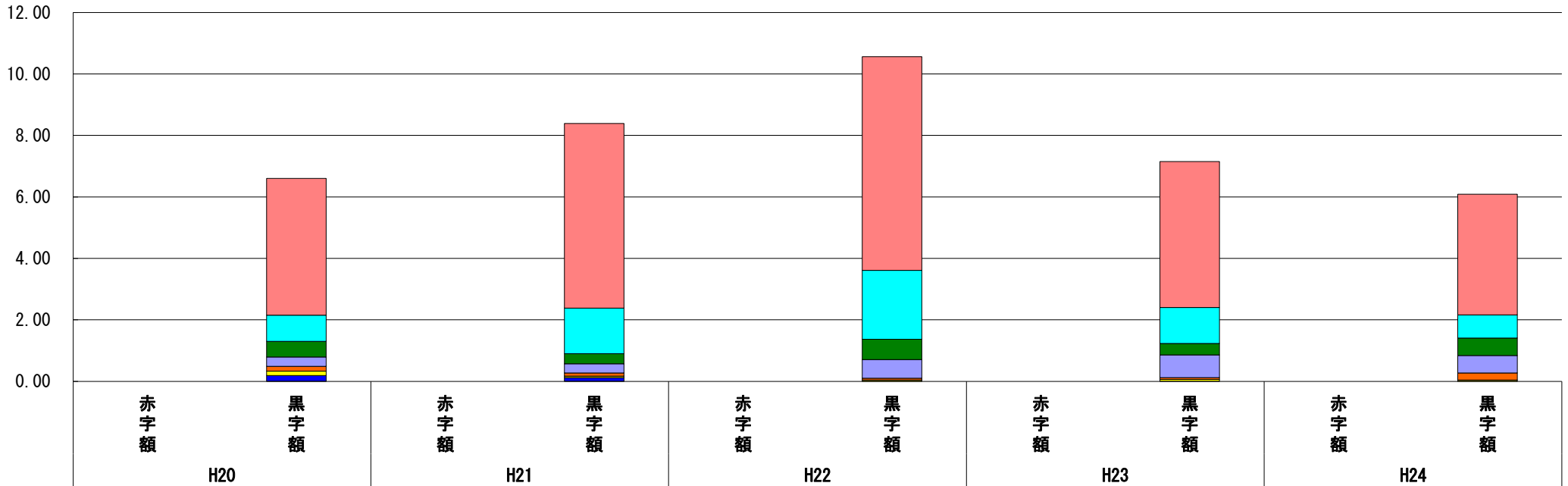


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

愛知県北名古屋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.45	6.01	6.95	4.75	3.93
国民健康保険特別会計		0.85	1.48	2.24	1.17	0.75
介護保険特別会計		0.51	0.33	0.66	0.37	0.57
公共下水道事業特別会計		0.30	0.30	0.61	0.74	0.57
西春駅西土地区画整理事業特別会計		0.16	0.10	0.06	0.06	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.05	0.04	0.06	0.04
土地取得特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.12	0.00	-	-

## 分析欄

本年度まで全ての会計において黒字であり、健全な状況と言える。  
 一般会計では、翌年度への繰越財源の増加等により実質収支額が前年度比1億1,614万円の減額、標準財政規模比では前年度から0.82%の減少となった。  
 今後についても、黒字額の確保及び黒字水準の維持のため、適正な予算執行管理など健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

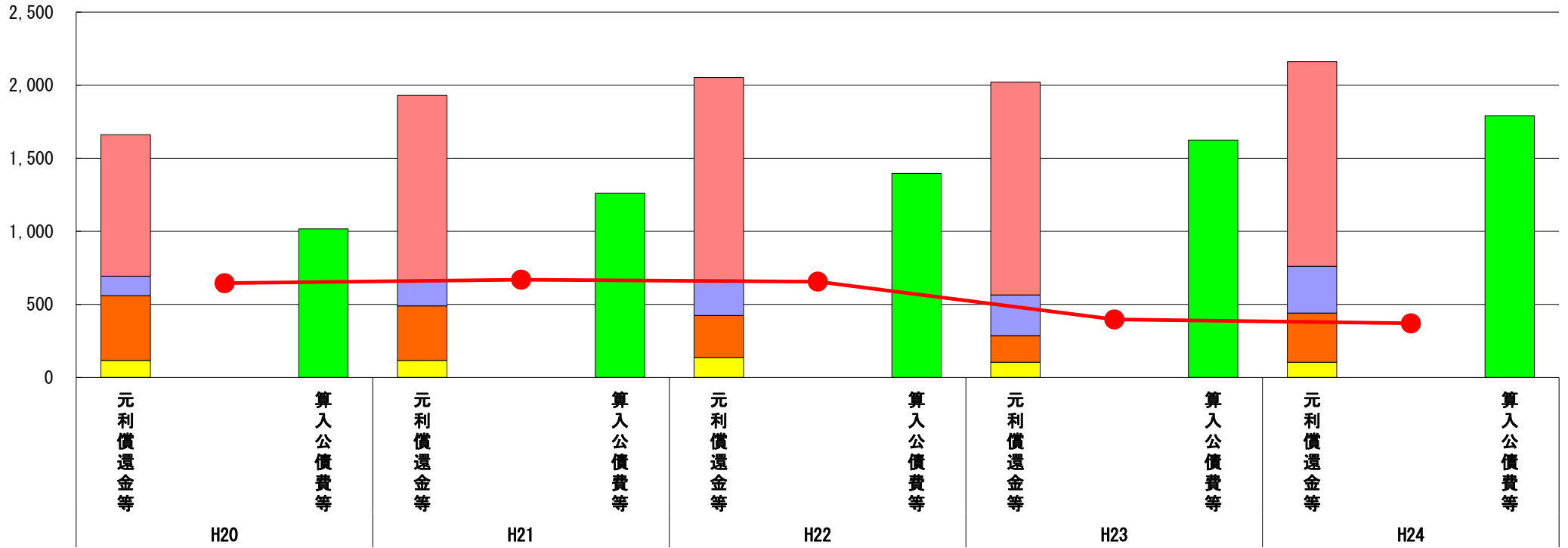


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県北名古屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		968	1,268	1,391	1,456	1,400
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		133	172	237	279	320
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		444	374	288	182	337
	債務負担行為に基づく支出額		116	116	136	104	103
	一時借入金の利子		-	0	-	-	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,016	1,261	1,396	1,624	1,791
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		645	669	656	397	370

## 分析欄

元利償還金等では、本年度は、年度毎の償還額が多い借入の償還終了により、前年度と比較し元利償還金が減少した。また、公共下水道事業や加入一部事務組合の地方債残高の増加のため公営企業債の元利償還金に対する繰入金や組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は増加し、全体としては前年度比140百万円増加した。

一方で、算入公債費等では、交付税に算入された公債費の増加により、前年度比167百万円の増加となり、その結果、実質公債費比率の分子は前年度比27百万円の減少となった。

今後についても、普通交付税の基準財政需要

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

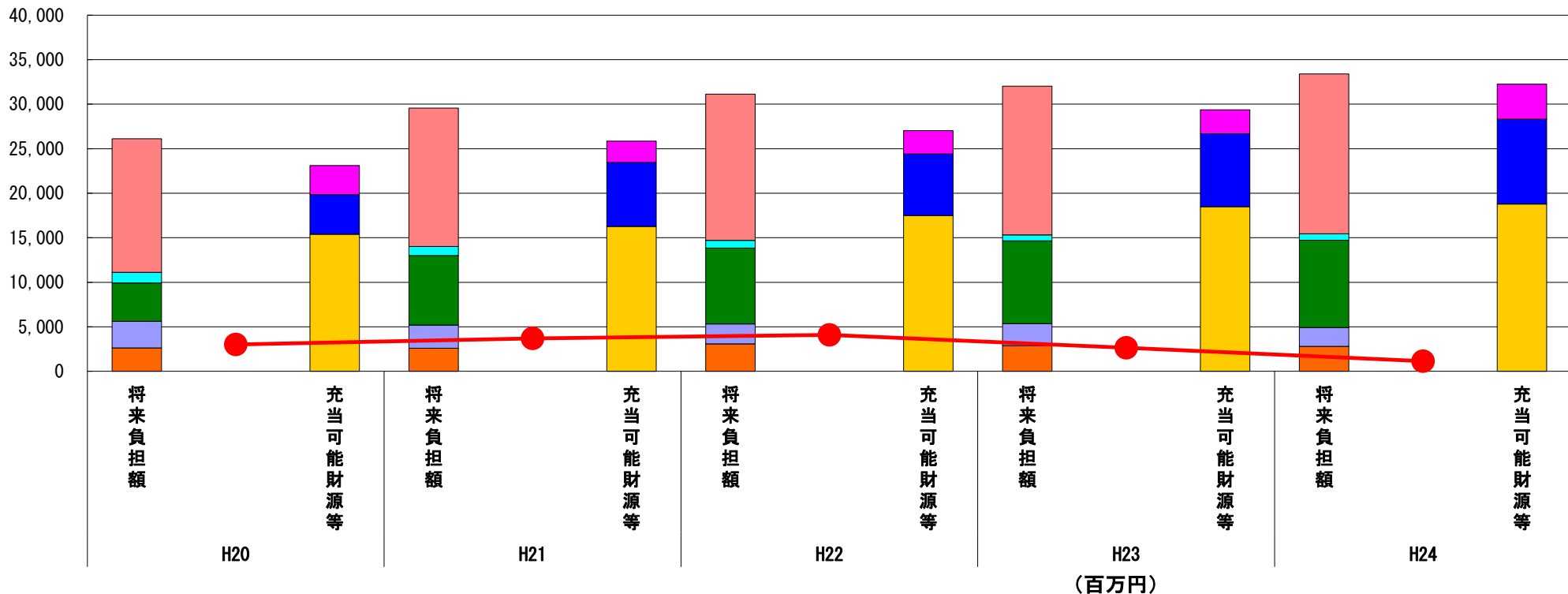
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県北名古屋市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,996	15,530	16,421	16,703	17,943
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,205	1,021	863	667	725
	公営企業債等繰入見込額		4,299	7,803	8,522	9,289	9,811
	組合等負担等見込額		3,004	2,608	2,243	2,463	2,106
	退職手当負担見込額		2,616	2,589	3,075	2,891	2,804
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,268	2,390	2,613	2,701	3,934
	充当可能特定歳入		4,445	7,190	6,922	8,180	9,541
	基準財政需要額算入見込額		15,388	16,272	17,494	18,488	18,773
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,017	3,700	4,095	2,645	1,141

**分析欄**

将来負担額は、地方債の新規発行により地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額が増加しており、前年度比1,376百万円の増加となった。

一方で、充当可能財源等は、充当可能基金が財政調整基金及び都市計画事業基金の残高の増加により前年度比1,233百万円の増加となり、充当可能特定歳入が都市計画税の平均充当率の増加により前年度比1,361百万円の増加となり、全体では前年度比2,879百万円の増加となった。

その結果、将来負担比率の分子は前年度比1,504百万円の減少となった。

今後についても、普通交付税の基準財政需要額に算入される地方債を有効活用し、健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。